



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	110,248	18.0	12,497	33.8	12,562	37.4	9,598	29.5	9,518	30.1	14,921	65.5
29年3月期第3四半期	93,411	△10.0	9,337	47.5	9,144	48.5	7,409	93.7	7,317	85.4	9,015	56.1
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
30年3月期第3四半期	511.90				460.54							
29年3月期第3四半期	425.80				354.09							

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	246,027	153,760	151,911	61.7
29年3月期	234,907	125,972	124,297	52.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.50	—	55.00	—
30年3月期	—	55.00	—		
30年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しました。平成29年3月期第2四半期末の配当金は当該株式併合前の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	9.6	12,500	35.0	12,500	39.2	9,600	37.1	502.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	20,796,171株	29年3月期	18,168,390株
30年3月期3Q	150,491株	29年3月期	983,280株
30年3月期3Q	18,594,935株	29年3月期3Q	17,186,182株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(資本およびその他の資本項目)	11
(非金融資産の減損)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年来の緩やかな回復基調が継続しました。また、世界経済も米国、欧州およびアジア経済圏で比較的堅調に推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比18.0%増の1,102億48百万円、営業利益は前年同期比33.8%増の124億97百万円、税引前四半期利益は前年同期比37.4%増の125億62百万円、四半期利益は前年同期比29.5%増の95億98百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比30.1%増の95億18百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上収益			営業利益		
	前第3四半期	当第3四半期	増減	前第3四半期	当第3四半期	増減
機能製品事業	22,033	30,787	8,753	685	1,938	1,252
化学製品事業	18,090	19,623	1,532	1,846	3,090	1,244
樹脂製品事業	32,138	35,112	2,973	4,174	5,966	1,792
建設関連事業	9,225	12,321	3,095	614	583	△30
その他関連事業	11,922	12,403	480	1,054	1,408	353
調整額(注)	—	—	—	961	△490	△1,451
連結合計	93,411	110,248	16,836	9,337	12,497	3,159

(注) 営業利益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー用途向けのフッ化ビニリデン樹脂、PPS樹脂、シエールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂および加工品の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加しました。

炭素製品分野では、売上げが増加し、前年同期の営業損失から営業利益となりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比39.7%増の307億87百万円となり、営業利益は前年同期比182.7%増の19億38百万円となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」等の医薬品の出荷は減少しましたが、農業・園芸用殺菌剤の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加しました。

工業薬品分野では、無機薬品類および有機薬品類の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比8.5%増の196億23百万円となり、営業利益は前年同期比67.4%増の30億90百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」、フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルム等の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比9.3%増の351億12百万円となり、営業利益は前年同期比42.9%増の59億66百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業では、民間工事および公共工事で建築工事が増加し、売上げ、営業利益は共に増加しました。
エンジニアリング事業では、営業利益は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比33.6%増の123億21百万円となり、営業利益は前年同期比5.0%減の5億83百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処理等の増加により、売上げ、営業利益は共に増加しました。
運送事業では、売上げは減少しましたが、コスト削減により営業利益は増加しました。
病院事業では、売上げ、営業利益は共に減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比4.0%増の124億3百万円となり、営業利益は前年同期比33.5%増の14億8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当第3四半期末の資産合計は、前期末比111億20百万円増の2,460億27百万円となりました。流動資産は、前期末比32億39百万円増の785億11百万円となりました。非流動資産は、大型の設備投資が一巡したこと等により有形固定資産が前期末比1億14百万円減の1,157億96百万円となりましたが、その他の金融資産に含まれる投資有価証券の評価額の増加等があり、前期末比78億81百万円増の1,675億16百万円となりました。

負債合計は、前期末比166億67百万円減の922億67百万円となりました。これは、転換社債の株式転換が進んだこと等により有利子負債が前期末比202億10百万円減の507億97百万円となったこと等によります。

資本合計は、前期末比277億87百万円増の1,537億60百万円となりました。これは、剰余金の配当を20億33百万円実施する一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益を95億18百万円計上すると共に、転換社債の株式転換が進んだことにより資本金等が増加し、投資有価証券の評価額の増加等によりその他の資本の構成要素が増加したこと等によります。

(3) 今後の見通し

最近の業績動向を踏まえ、2017年度の通期連結業績予想については、2017年11月8日に公表した数値を修正しております。詳細は、本日（2018年2月8日）発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,222	6,162
営業債権及びその他の債権	29,387	33,471
その他の金融資産	332	44
棚卸資産	36,497	36,805
売却目的保有資産	772	—
その他の流動資産	2,060	2,027
流動資産合計	75,272	78,511
非流動資産		
有形固定資産	115,911	115,796
無形資産	1,395	1,444
持分法で会計処理されている投資	10,714	11,895
その他の金融資産	25,342	30,548
繰延税金資産	1,350	1,317
その他の非流動資産	4,920	6,513
非流動資産合計	159,634	167,516
資産合計	234,907	246,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,369	21,287
社債及び借入金	46,689	26,658
その他の金融負債	836	964
未払法人所得税等	873	2,283
引当金	5,742	4,350
その他の流動負債	6,161	6,583
流動負債合計	80,672	62,128
非流動負債		
社債及び借入金	23,561	23,397
その他の金融負債	1,291	1,240
繰延税金負債	1,492	3,240
引当金	386	760
退職給付に係る負債	382	440
その他の非流動負債	1,147	1,059
非流動負債合計	28,261	30,138
負債合計	108,934	92,267
資本		
資本金	12,460	18,149
資本剰余金	9,430	15,247
自己株式	△4,456	△683
利益剰余金	101,731	108,837
その他の資本の構成要素	5,132	10,360
親会社の所有者に帰属する持分合計	124,297	151,911
非支配持分	1,674	1,849
資本合計	125,972	153,760
負債及び資本合計	234,907	246,027

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	93,411	110,248
売上原価	66,451	78,853
売上総利益	26,959	31,394
販売費及び一般管理費	19,712	19,788
持分法による投資利益	1,160	1,560
その他の収益	1,224	225
その他の費用	294	894
営業利益	9,337	12,497
金融収益	511	566
金融費用	704	501
税引前四半期利益	9,144	12,562
法人所得税費用	1,734	2,963
四半期利益	7,409	9,598
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,317	9,518
非支配持分	92	79
四半期利益	7,409	9,598
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	425.80	511.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	354.09	460.54

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	7,409	9,598
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,143	3,688
確定給付制度の再測定	192	661
合計	1,335	4,349
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	99	973
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	—
持分法によるその他の包括利益	169	—
合計	269	973
税引後その他の包括利益	1,605	5,322
四半期包括利益	9,015	14,921
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,860	14,778
非支配持分	154	142
四半期包括利益	9,015	14,921

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2016年4月1日残高	12,460	9,430	△4,450	95,723	304	△2,682	△2
四半期利益				7,317			
その他の包括利益						258	0
四半期包括利益合計	—	—	—	7,317	—	258	0
自己株式の取得			△3				
自己株式の処分		0	0				
株式報酬取引					11		
配当金				△1,890			
子会社の増加による変動							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				266			
所有者との取引額合計	—	0	△3	△1,623	11	—	—
2016年12月31日残高	12,460	9,430	△4,453	101,418	315	△2,424	△1

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度の 再測定					
2016年4月1日残高	7,393	—	5,013	118,177	1,263	119,440	
四半期利益			—	7,317	92	7,409	
その他の包括利益	1,091	192	1,542	1,542	62	1,605	
四半期包括利益合計	1,091	192	1,542	8,860	154	9,015	
自己株式の取得			—	△3		△3	
自己株式の処分			—	0		0	
株式報酬取引			11	11		11	
配当金			—	△1,890	△35	△1,926	
子会社の増加による変動			—	—	159	159	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△74	△192	△266	—		—	
所有者との取引額合計	△74	△192	△255	△1,882	123	△1,758	
2016年12月31日残高	8,410	—	6,300	125,155	1,541	126,697	

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	
2017年4月1日残高	12,460	9,430	△4,456	101,731	319	△3,582	—
四半期利益				9,518			
その他の包括利益						971	
四半期包括利益合計	—	—	—	9,518	—	971	—
自己株式の取得			△4				
自己株式の処分			0	0			
株式報酬取引		△0	29	△4	△14		
配当金				△2,033			
転換社債の転換	5,689	5,806	3,748	△116	△254		
非支配持分との資本取引		10				△20	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△257			
所有者との取引額合計	5,689	5,816	3,773	△2,412	△268	△20	—
2017年12月31日残高	18,149	15,247	△683	108,837	50	△2,631	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度の 再測定	合計	合計	非支配持分		
2017年4月1日残高	8,395	—	5,132	124,297	1,674	125,972	
四半期利益			—	9,518	79	9,598	
その他の包括利益	3,626	661	5,259	5,259	63	5,322	
四半期包括利益合計	3,626	661	5,259	14,778	142	14,921	
自己株式の取得			—	△4		△4	
自己株式の処分			—	0		0	
株式報酬取引			△14	9		9	
配当金			—	△2,033	△41	△2,075	
転換社債の転換			△254	14,873		14,873	
非支配持分との資本取引			△20	△10	73	63	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	919	△661	257	—		—	
所有者との取引額合計	919	△661	△31	12,834	31	12,866	
2017年12月31日残高	12,941	—	10,360	151,911	1,849	153,760	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、炭素繊維、球状活性炭 リチウムイオン電池用負極材、PGA(ポリグリコール酸)樹脂および加工品
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤、か性ソーダ、塩酸 次亜塩素酸ソーダ、モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	環境修復および産業廃棄物の処理、運送および倉庫業務、理化学分析・測定・試験および検査業務 医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

							(単位：百万円)	
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	22,033	18,090	32,138	9,225	11,922	93,411	—	93,411
セグメント間の 内部売上収益	448	224	134	3,883	4,173	8,864	△8,864	—
計	22,482	18,315	32,273	13,108	16,096	102,275	△8,864	93,411
営業利益	685	1,846	4,174	614	1,054	8,376	961	9,337
金融収益								511
金融費用(△)								△704
税引前四半期利益								9,144

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益30百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,224百万円(補助金受取額7,849百万円および固定資産圧縮額△6,891百万円による補助金収入差益957百万円等)およびその他の費用△294百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	30,787	19,623	35,112	12,321	12,403	110,248	—	110,248
セグメント間の 内部売上収益	522	248	248	3,373	4,289	8,683	△8,683	—
計	31,310	19,872	35,361	15,695	16,692	118,931	△8,683	110,248
営業利益	1,938	3,090	5,966	583	1,408	12,987	△490	12,497
金融収益								566
金融費用(△)								△501
税引前四半期利益								12,562

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引取消等による利益178百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益225百万円およびその他の費用△894百万円が含まれております。

(資本およびその他の資本項目)

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、自己株式の処分を827,167株、新株の発行を2,627,781株実施しました。これにより、資本金が5,689百万円、資本剰余金が5,806百万円それぞれ増加し、自己株式が3,748百万円、利益剰余金が116百万円、新株予約権が254百万円それぞれ減少しております。

(非金融資産の減損)

(1) 減損損失

当社グループは、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、減損損失として認識します。

当第3四半期連結累計期間において、有形固定資産について減損損失を認識しており、その金額は192百万円です。

(2) 認識した減損損失および認識に至った事象および状況

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
機能製品事業	製造設備	中華人民共和国上海市	機械装置	192

当社グループは、原則として事業用資産については会社別・事業区分別にグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(13%)で割り引いて算定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分見込価額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しております。

炭素製品分野において、中国での需要動向の変化や競争の激化を受けて今後の事業環境や収益見直しを見直した結果、当該分野に関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(192百万円)を「その他の費用」に含めて計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値を採用しており、764百万円と算定しております。